

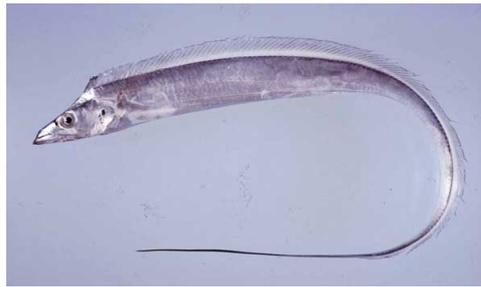
# 平成23年度資源評価票(ダイジェスト版)

標準和名 タチウオ

学名 *Trichiurus japonicus*

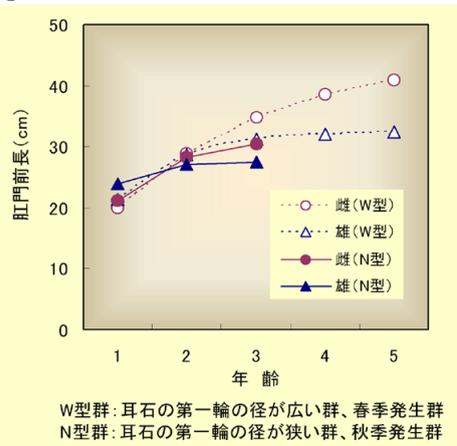
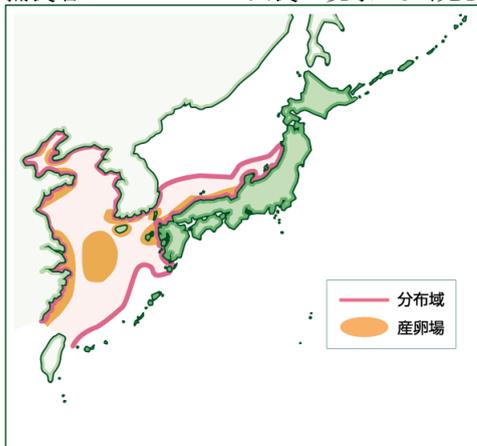
系群名 日本海・東シナ海系群

担当水研 西海区水産研究所



## 生物学的特性

寿命: 8歳  
 成熟開始年齢: 1歳(40%)、2歳(80%)、3歳(100%)  
 産卵期・産卵場: 春～秋季、九州西方(東シナ海)、盛期は春季で秋季まで産卵が継続、主に黄海・渤海を含めた中国沿岸、我が国沿岸でも産卵  
 索餌期・索餌場: 不明  
 食性: 主に小型個体(肛門前長200mm以下)は小型甲殻類、中・大型個体は小型魚類  
 捕食者: 共食い現象がよく見られる

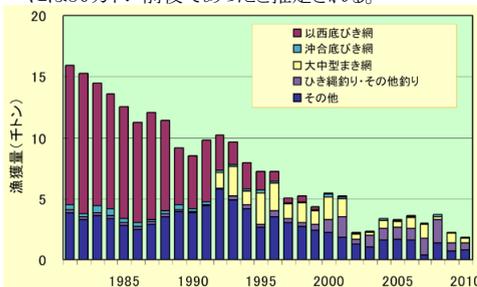


## 漁業の特徴

かつて我が国の漁獲量の7～8割を以西底びき網漁業(以西)が占めていたが、現在、以西の漁獲量はピーク時の0.1%以下となった。沖合底びき漁業(沖底)による漁獲量も著しく減少した。タチウオに対する近年の我が国の主な漁業は、まき網やひき縄釣りである。また2010年には日韓暫定水域を除く我が国EEZにおいて、韓国は我が国に匹敵する量を漁獲している。中国は底びき網、帆張網、打たせ網などで大量に漁獲している。

## 漁獲の動向

我が国の漁獲量は1980年代から減少を続け、2010年には1.8千トンとなった。韓国の漁獲量は1983年に15.3万トンあったが2002年以降は6.0万～8.5万トン前後で推移している。2010年の日韓暫定水域を除く我が国EEZにおける韓国の漁獲量は1.8千トンであった。近年中国は全国で100万トン以上を漁獲しており、うち本系群の漁獲量は2009年には80万トン前後であったと推定される。

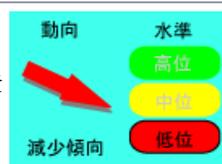


## 資源評価法

資源水準と動向の判断には以西(2そうびき)および沖底(2そうびき)のCPUEと資源密度指数を用いた。さらに以西については、現在の操業海域におけるCPUEを過去に遡って求めた。また、東シナ海域における調査船調査での現存量推定値の推移も参考とした。さらに、近年の沖合域での資源動向の判断に資するため、日韓暫定水域を除く我が国EEZで操業する韓国延縄漁業のCPUEを求めた。

## 資源状態

以西(2そうびき)全体のCPUE、資源密度指数および現在の操業海域のCPUEは、ともに2002年以降極めて低位で推移しており、また直近5年間では減少傾向を示した。調査船調査による現存量推定値は明らかな減少を示してはいないものの、水準回復の兆候は見られない。沖底(2そうびき)のCPUEおよび資源密度指数は長期的にも、また短期的(直近5年間)にも減少傾向を示しており、さらに2009～2010年は連続して低い値を示した。これらのことから、我が国EEZのタチウオ東シナ海・日本海系群の資源水準は低位で、減少傾向にあると判断した。なお、我が国EEZで操業する韓国延縄漁業のCPUEも、2009～2010年に連続して減少した。



## 管理方策

近年、日中韓三国の漁獲量は合計100万トン以上で推移しているが、本系群全体については資源水準・動向の指標値が存在しないため、現在の資源水準について関係国間で見解が一致していない。このため抜本的な資源管理方針が行われていないのが現状であり、早急に関係国が共有可能な客観的手法による資源判断基準を作る必要がある。

る。一方、我が国EEZにおける我が国漁業の漁獲量は2009年から2年連続で減少し、また資源量指標値も資源の減少傾向を示している。このため、漁獲量を現在より下げることにより、我が国周辺海域に来遊した資源を適切に利用し、かつ我が国周辺海域で再生産を行う親魚を保護することを直近の目標とする。

	2012年漁獲量	管理基準	F値	漁獲割合
ABClimit	29百トン	0.7Cave3-yr	—	—
ABCtarget	24百トン	0.8・0.7Cave3-yr	—	—

- 漁獲量は、我が国の漁獲量と日韓暫定水域を除く我が国EEZにおける韓国の漁獲量の和

#### 資源評価のまとめ

- 系群全体にかかる漁獲圧が過剰であり、資源は低位水準であることに加えて、近年では減少傾向にある
- 日韓暫定水域を除く我が国EEZでの韓国による漁獲量が増加傾向にあり、我が国EEZの資源に与える影響を注視する必要がある
- 本系群全体の評価は現時点では困難であるが、関係国が共有可能な資源判断基準が必要

#### 管理方策のまとめ

- 漁獲圧の削減により、我が国周辺海域への来遊資源の管理と、我が国周辺海域で再生産を行う産卵親魚の増大を図る
- 我が国EEZでは、我が国の漁業による漁獲を管理するとともに、現在我が国と同程度の漁獲量を占める韓国漁船の操業も適切に管理する
- 関係各国間との連携により、東シナ海全域における本資源への漁獲圧を下げる必要がある

執筆者：酒井 猛・塚本洋一

資源評価は毎年更新されます。